

ワシントン動向（2025年11月）

1. 内政・議会動向
2. 国際情勢
3. 米中関係
4. 関税を巡る最高裁口頭弁論

Marubeni
丸紅米国会社ワシントン事務所

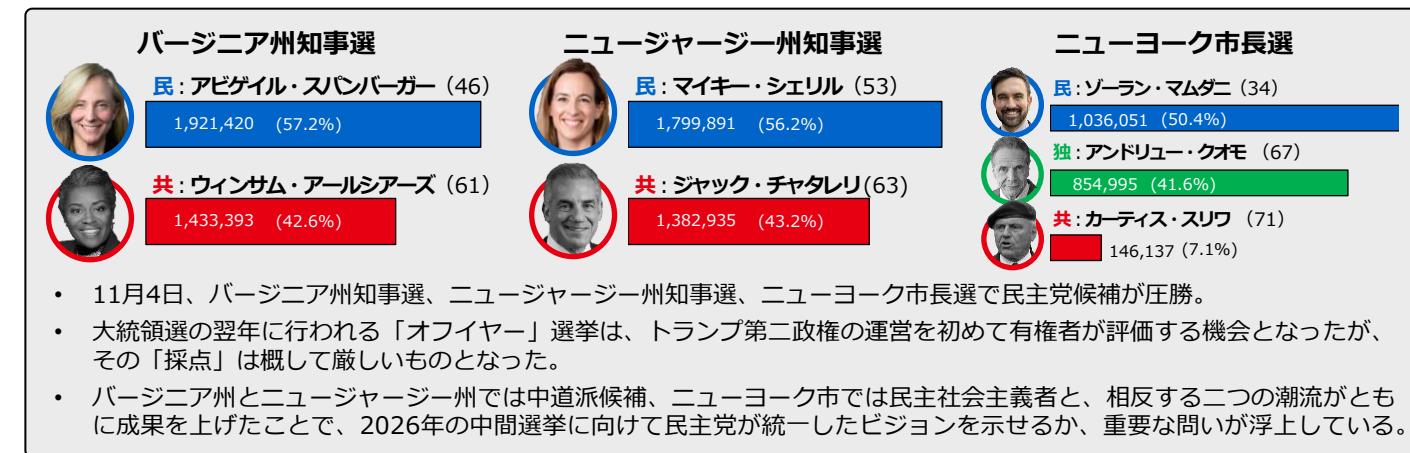
2025年 11月6日

内政・議会動向

2025年選挙：来年の中間選挙を見据えた「青い波」

- (10/1) • 連邦政府、暫定予算不成立で閉鎖。
• トランプ大統領、医薬品の高関税導入を一時停止。製薬大手と価格合意を模索。
- (10/6) • 米開発金融公社（DFC）、権限失効で業務停止。再承認法案は審議停滞。
• OpenAI、AMDと次世代AI向け戦略提携。最大1.6億株の新株予約権を付与。
- (10/8) • 上院、ベン・ブラック氏をDFC総裁に承認。民間資本の活用拡大を表明。
- (10/10) • 米政府、政府閉鎖に伴い連邦職員約4,000人に人員削減通知（RIF）を送付。
• 米政府、アストラゼネカと医薬品価格引下げで合意。関税3年間免除・米国内投資拡大へ。
- (10/13) • JPモルガン、国家安全保障分野への10年計画発表。最大100億ドルを戦略産業に投資。
- (10/14) • 米国、対中船舶向け港湾「サービス料」を発動。
- (10/15) • 米国防省記者団、ヘグセス長官の新ルールに反発。取材規制に抗議し一斉退去。
• トランプ氏、政府閉鎖下でも現役軍人給与支給を指示する大統領令に署名。
- (10/16) • アブダビ系MGXなど、米アライド・データセンターを約400億ドルで買収。
AIインフラ投資を拡大。
• ホルジー南方軍司令官が辞任。カリブ作戦の合法性巡り内部対立？
- (10/18) • 反トランプ「ノー・キングス」運動、全米で700万人超が参加。
- (10/19) • トランプ氏、アルゼンチン産牛肉の輸入検討を示唆。「米国の物価抑制と同盟国支援に資する」と発言。
- (10/20) • AWS米東部地方で大規模障害発生。複数サービスに影響、一時的復旧進む。
• トランプ氏、ホワイトハウス東棟撤去開始。総額2.5億ドル新舞踏場建設へ。
- (10/22) • ノースカロライナ州議会、共和党優位の新選挙区区割り法案を可決。
- (10/24) • 連邦政府職員の給与未払い発生。政府閉鎖の影響拡大。
- (10/28) • 11月の食糧支援（SNAP）給付停止を巡り24州（+DC）が連邦政府を提訴。
- (10/29) • FRB、0.25%利下げを決定。パウエル議長「今後の方向性は予断を許さず」。
• Nvidia社、時価総額5兆ドル突破で世界初。
• トランプ氏、核兵器の再試験実施を指示。
• バージニア州議会、州憲法改正案を可決。民主党が選挙区再編に向け第一歩。
- (10/30) • 米政府、TP-Link製ルーター販売禁止案を協議。中国を巡り安全保障上の懸念。
• 航空管制官が給与未払いに直面。労組「不安と不満が蓄積」と警告。

▽ トランプ再登板後、初の主要選挙で民主党候補が圧勝



▽ 各地の選挙・住民投票でも民主党が勝利

バージニア州

民主党は州知事選に加え、副知事と司法長官の両選にも勝利し、州下院の議席も51から64へと拡大（13議席を奪還）して全権掌握を達成。これは、トランプ大統領がテキサス州やミズーリ州、ノースカロライナ州などで共和党寄りの選挙区再編を進めようとする動きに対抗して、同州民主党が進める区割り見直し法案に追い風となる結果となつた。

ペンシルベニア州

州最高裁判所判事3名の再任が承認され、民主党による5対2の多数が維持された。同裁判所は2018年に共和党主導の選挙区割りを無効とし、後に郵便投票制度や中絶関連の判例でも民主党寄りの判断を示してきた。もし3名全員が敗れていれば、2027年末まで2対2の膠着状態となり、主要判決の判断能力が失われる可能性があった。

カリフォルニア州

住民投票では、64%~32%で、独立委員会が作成した従来の区割り地図に代えて、州議会が新たに作成した地図を2026年から2030年の選挙で使用できるようにする州憲法改正案が承認された。

ジョージア州

公益事業委員会の共和党現職2名が敗れ、民主党候補が当選する番狂わせに。同委員会に民主党員が加わるのは2007年以来初めてで、電気料金の高騰に対する有権者の不満が追い風となつた。

メイン州

住民投票では、トランプ氏と共和党が推進していた投票手続きの変更（写真付き身分証明書の義務化、投函箱の利用制限、不在者投票制度の改定など）をめぐる一連の提案が否決された。

国際情勢

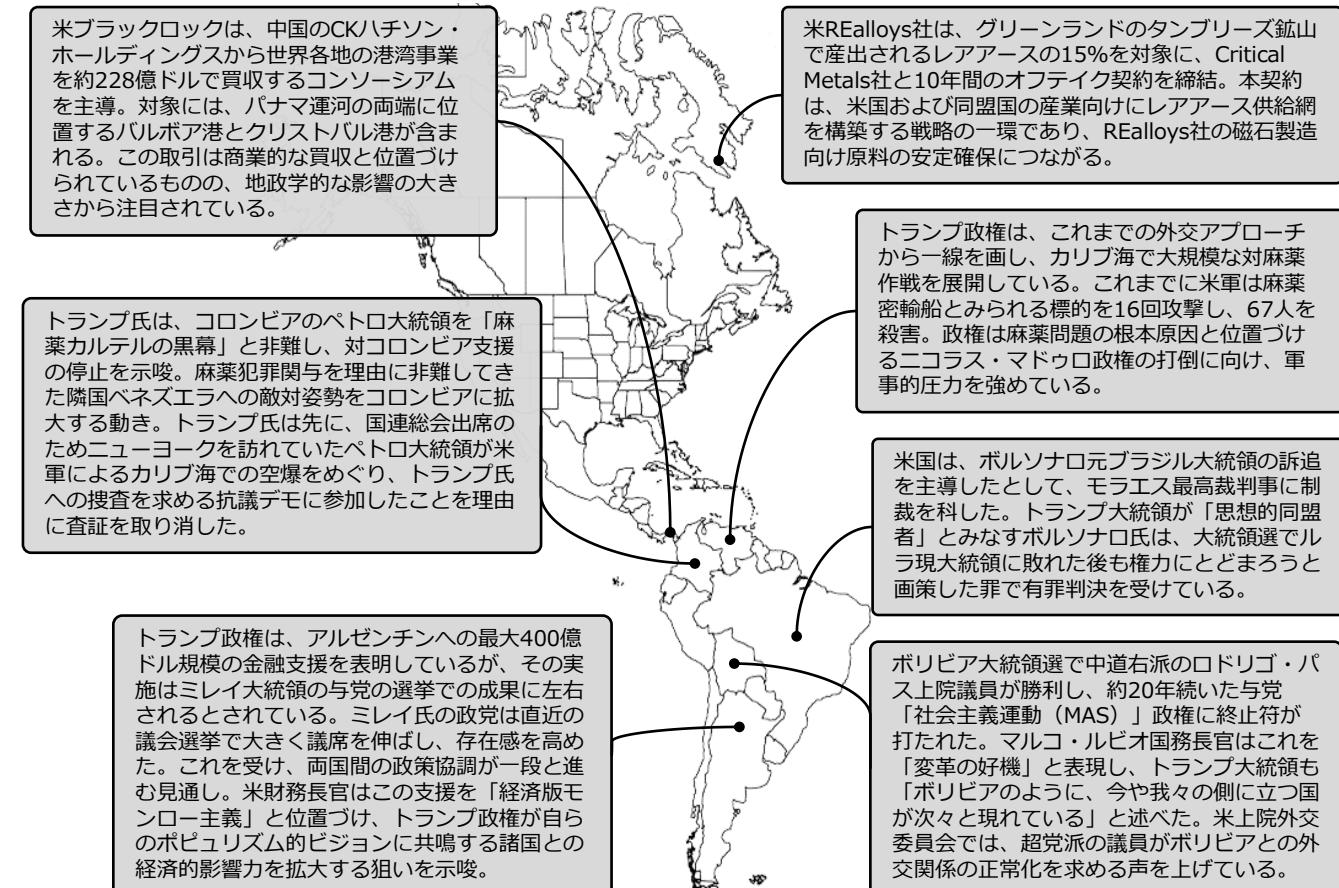
「西半球」に焦点を移すトランプの外交戦略

- (10/1)・トランプ大統領、カタール防衛を保証する大統領令に署名。
- (10/2)・英マンチェスターのシナゴーグで車両突入・刺傷テロ事件。2人死亡。
- (10/3)・ネット・ゼロ銀行連盟、活動終了を決定。気候協調を巡り米共和党州から圧力。
- (10/4)・高市氏、自民党総裁に選出。日本初の女性首相誕生へ。
- (10/5)・パキスタン、対米初のレアアース輸出を開始。総額5億ドルの協力枠組み始動。
- (10/7)・カナダ・カーニー首相、訪米。トランプ氏と貿易・安全保障協議を実施。
 - ・トランプ氏、ブラジルのルラ大統領と初電話会談。首脳会談実施で一致。
- (10/8)・トランプ大統領、イスラエルとハマスの和平第一段階合意を発表。
- (10/9)・米国・フィンランド、最大11隻の砕氷船供給で合意。
- (10/10)・トランプ氏、対中一律100%関税を発表。レアアース輸出規制への報復措置。
 - ・ベネズエラ野党指導者マリア・コリーナ・マチャド氏、ノーベル平和賞受賞。
 - ・ペルー議会、治安悪化を理由にボルタルテ大統領を弾劾。
- (10/12)・トランプ氏、中東歴訪。人質開放「立ち会う」。中東和平会議出席。
- (10/15)・ベッセント米財務長官、日米会談で日本にロシア産エネルギー輸入停止を要請。
 - ・トランプ氏、ベネズエラでのCIA秘密作戦を承認と発言。
- (10/17)・世銀IMF年次総会、ワシントンで開幕。
 - ・国連主導の海運業脱炭素化計画、米政権の反対で1年延期。トランプ氏「グローバル課税には断固反対」。
- (10/18)・イラン核合意（JCPOA）、失効。イラン、制限措置をすべて無効と宣言。
- (10/20)・ボリビア大統領選、バス上院議員が勝利。約20年続いたMAS政権に終止符。
 - ・コロンビア・ペトロ大統領が駐米大使召還。
- (10/21)・米豪首脳会談、ワシントンで開催。重要鉱物協定とAUKUS推進で合意。
 - ・トランプ氏、米露首脳会談を中止。ロシアが停戦前の和平合意主張。
- (10/22)・トランプ氏、再就任後初の対露制裁を発表。ロスネフチとルクオイルを対象に。
 - ・北朝鮮、5か月ぶりの弾道ミサイル発射。
- (10/24)・米軍、空母ジェラルド・R・フォード打撃群を南方軍管轄へ派遣。
- (10/26)・トランプ氏、マレーシアでASEAN首脳会議に出席。タイ・カンボジア停戦合意の署名式を主導。
- (10/28)・トランプ氏、訪日。レアアース協定締結。「黄金時代」宣言で同盟強化を確認。
- (10/29)・トランプ氏、訪韓。米韓首脳会談で関税15%へ引下げて合意。韓国は総額3,500億ドルを対米投資へ。
- (10/29)・米中首脳会談、韓国で会談。関税10%引下げと対フェンタニル協力で合意。

▽少しずつ輪郭を現し始めたトランプの「西半球戦略」

1940年代以降、米国の歴代大統領は、政党を問わず、最大の脅威を常に国外に見出してきた。冷戦期にはソ連、9.11以降は国際テロ、そして近年では中国の台頭やロシアの侵攻がその対象。この「遠い地域」や「遠い大国」に危険を見出す対外的視点こそ、長年にわたる米国外交の基本的な枠組みであった。

とはいっても、トランプ大統領自身には体系的な戦略的世界観があるわけではない。同氏の関心は常に「国内の危機」や「国境の混乱」に向かっており、移民や薬物問題を米国の衰退と治安悪化の象徴として語る。その一方で、補佐官（特にルビオ国務長官兼安保担当大統領補佐官代理）が、こうした大統領の本能的な問題意識を「米国主導による西半球再統合」という地政学的構想へと結びつけ、トランプをその方向へと導いている。こうした動きから垣間見えるのは、北極から南極に至る西半球全体を米国の軍事力と経済力で掌握し、米国の大統領と価値観に挑む内外の「敵」を排除することで、西半球を再び米国主導の秩序の下に置こうとする試み。



米中共に安全運転を心がけ

レバレッジの駆け引きは今後も続くか

- 10/30の米中サミットは大きなサプライズなし。双方ともに緊張緩和を優先。2026年は双方首脳の相互訪問に加え、中国主催のAPEC、米国主催のG20などで、再度会談する可能性を示唆。制裁の1年間凍結と合わせて、今後1年間は米中対立を激化させないというメッセージ。台湾に関して双方言及しないという意思疎通も取れていたか。
- 他方、お互い高めたレバレッジは殆ど維持しておりいつでも再開出来る状況。合意内容は詳細な点で食い違いも目立つ。

米中の会談内容

	協議/合意したとされる事項	協議されなかつたとされる事項
双方	<ul style="list-style-type: none"> 一部の追加関税の停止措置、適用除外措置を1年延長(米側は11/10より開始) 追加港湾費用徴収の1年停止措置(中側発表では、米国の停止が先。米側は11/10より開始) Nvidia製半導体について協議(中国とNvidiaが継続協議をする) ロシア-ウクライナ戦争について協議 トランプ大統領が4月に訪中、その後習国家主席が訪米(米側発表) 	
米国	<ul style="list-style-type: none"> エンティティ・リスト拡大措置の1年停止措置(11/10開始) フェンタニル関税引き下げ(20%→10%、11/10開始) 中国に対する投資規制の緩和(中側発表) (・米中会談を「G2」と表現) 	<ul style="list-style-type: none"> 台湾、南シナ海問題(バイデン前政権が主張してきた台湾海峡の安定の重要性や、中国が繰り返し主張してきた「核心的利益中の核心」についても言及なし) 中国のロシア産エネルギー輸入の停止 Nvidiaの最先端半導体(Blackwell)の輸出許可
中国	<ul style="list-style-type: none"> レアアース規制の1年停止措置 米産大豆の購入再開(米側発表26年1月までに12百万㌧、その後25百万㌧/年) 米産エネルギーの購入(アラスカLNGの購入?) Tiktok譲渡協定の承認 フェンタニル前駆体物質の取締強化 Nexperia向け半導体輸出再開(条件付き、会談後もオランダ政府を批判) 	

出所：中国商務部、ベッセント米財務長官インタビュー、Truth Social

国際緊急経済権限法（IEEPA）関税の違憲判決の可能性が高まる

保守派判事も政権側の主張に懐疑的

- 11月5日の最高裁口頭弁論では、保守派判事も政権側の主張に懐疑的な質問や議論を展開するケースが目立った。最終判決は早ければ年内にも出ると言われている
- IEEPA関税が違憲と判断された後、還付手続きが行われるかどうかは不確定。政権は他の法律を使って関税を継続し、他国との通商合意も維持されるとの見方が多い

最高裁判所判事の主な発言

ロバーツ 長官	(外交事案に重要問題法理 (MQD)は適用されないという政権側主張に対し) 本案にMQDは適用されると考えられる。
カバノー 判事	議会がIEEPAを可決した際の意図を見る必要がある。 IEEPAは輸入禁止に近い措置を認めていたのに、1%の関税賦課も認めていないのか？
ベレット 判事	議会が大統領に関税賦課の権限を付与する意図であったなら、なぜ「関税」という言葉を用いなかつたのか？
ゴーサッチ 判事	大統領は気候変動の緊急事態を宣言して、エンジン車の輸入を止める権限もあるのか？ もし議会が立法を止めようとするとき、誰がそれを制止できるか？(委任禁止法理を示唆。議会は憲法で定められた権限を大幅に委譲できない)

違憲判断が出た後の注目点

- IEEPAによって徴収された関税の還付シナリオ
(現在の審理は集団訴訟でないため、全輸入者に対する補償を示す必要性は原則ない)
 - シナリオ①下級審に還付を含めた補償の決議を命ずる
 - シナリオ②最高裁が補償に関する決議を示す
 - シナリオ③別の集団訴訟などによって審理
 - 過去事例：Harbor Maintenance Tax (港湾維持費として87年から輸出入貨物に賦課されていたが、輸出税を禁止している憲法に抵触していると98年に最高裁が判断。輸出分だけ還付手続きを受理。還付のための歳出法案を議会が決議。)
- 1974年通商法122条(最大 15%の輸入課徴金や関税割当制度を最長 150 日間)、1930年関税法338条(上限 50%)などをIEEPAの代替として、長期的には301, 232条を使用か
- 各国との合意はそのままか (フェンタニル関税、対伯、対印の懲罰的課税は撤廃か？)。



Marubeni America Corporation, Washington Office
1717 Pennsylvania Ave. NW #375, Washington DC, 20006

(免責事項)

- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。